

# 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 28 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永松 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 南 修一 (TEL) 06 (6911) 9310  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	2,572	13.9	214	779.4	239	677.7	206	864.4
27 年 3 月期第 1 四半期	2,258	14.2	24	—	30	—	21	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 177 百万円 (236.9%) 27 年 3 月期第 1 四半期 52 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	19 20	—
27 年 3 月期第 1 四半期	1 99	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	13,291	9,113	68.6
27 年 3 月期	12,992	8,967	69.0

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 9,113 百万円 27 年 3 月期 8,967 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0 00	—	3 00	3 00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	4,500	3.0	100	△14.6	100	△28.3	100	△27.7	9 31
通期	9,600	4.2	350	△11.1	350	△16.7	350	△4.3	32 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,400,000株	27年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	656,116株	27年3月期	655,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,743,884株	27年3月期1Q	10,748,089株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気回復基調で推移しているものの、円安による物価の上昇、ならびに中国やその他新興国経済の成長鈍化、欧州における政府債務問題、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動、新製品開発の促進に全力をあげて取り組みました結果、化成製品事業、環境関連事業とも、前年同期に比較して、売上高は増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は25億72百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は2億39百万円（前年同期比677.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同期比864.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前期末比2億99百万円増の132億91百万円となりました。流動資産は前期末比3億63百万円増の59億61百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加であります。固定資産は前期末比64百万円減の73億29百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少であります。

負債合計は前期末比1億53百万円増の41億78百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加であります。

純資産は前期末比1億45百万円増の91億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

これにより自己資本比率は68.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,313	1,667
受取手形及び売掛金	1,984	2,131
商品及び製品	746	591
仕掛品	1,014	914
原材料及び貯蔵品	440	590
その他	98	66
流動資産合計	5,598	5,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,729	1,686
機械装置及び運搬具(純額)	367	352
土地	2,990	2,990
その他(純額)	62	75
有形固定資産合計	5,149	5,105
無形固定資産	9	9
投資その他の資産	2,234	2,214
固定資産合計	7,394	7,329
資産合計	12,992	13,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630	612
1年内償還予定の社債	196	196
短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	310	273
未払法人税等	30	38
賞与引当金	183	249
その他	612	437
流動負債合計	2,064	2,306
固定負債		
社債	796	796
長期借入金	771	725
退職給付に係る負債	10	11
その他	381	337
固定負債合計	1,960	1,871
負債合計	4,024	4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,376	1,550
自己株式	△351	△351
株主資本合計	8,347	8,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	478
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	117	112
その他の包括利益累計額合計	620	591
純資産合計	8,967	9,113
負債純資産合計	12,992	13,291

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,258	2,572
売上原価	2,046	2,155
売上総利益	211	416
販売費及び一般管理費	187	202
営業利益	24	214
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	9	17
雑収入	5	10
営業外収益合計	28	41
営業外費用		
支払利息	10	9
雑損失	11	6
営業外費用合計	21	15
経常利益	30	239
税金等調整前四半期純利益	30	239
法人税等	9	33
四半期純利益	21	206
親会社株主に帰属する当期純利益	21	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△23
繰延ヘッジ損益	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△4
その他の包括利益合計	31	△28
四半期包括利益	52	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,893	364	2,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	8
計	1,894	372	2,266
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△37	58	21

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	24

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,200	372	2,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10
計	2,200	383	2,583
セグメント利益	139	72	212

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。